

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名：ブルキナファソ国

案件名：カヤ初等教員養成校建設計画（Projet de Construction de l'Ecole Nationale des Enseignants du Primaire (ENEP) de Kaya au Burkina Faso）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

ブルキナファソ国における初等教育の総就学率は 44.3%（2001/02 学校年度）から 79.6%（2010/11 学校年度）に改善した。他方、増え続ける就学児童数に対して小学校教員の確保が十分なされていない現状にある。特に首都ワガドゥグに近い中央北部州は人口が集中している地域であるが、周辺部に既存の教員養成校が 1 校のみであり、教員養成のネックとなっている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

「基礎教育開発戦略プログラム（PDSEB）」（2012-2021）では、教員一人当たりに対する生徒数が多いことが重点課題として取り上げられ、新規教員の育成・配置（初等教員総数 2010 年約 37,500 人→2015 年約 55,000 人（3,680 人/年））、及び右を達成するための新規教員養成校 2 校の新設が目標として掲げられている。

本事業は、中央北部州の州都であるカヤにおいて、新規教員養成校を建設することにより、当国の目指す新規教員数の増加及び教育の質の改善を目指すものである。前述の当国政府方針にも合致するものであり、実施の必要性は極めて高い。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対ブルキナファソ国別援助方針においては、「教育の質の向上」を重点とし、本事業は「教育の質の改善プログラム」に該当する。学校環境改善や教育の質向上を目指し、無償資金協力「小学校教室建設」（第 1～5 次）、「サヘル地方初等教員養成校建設計画」、及び技術協力「学校運営支援委員会（COGES）支援プロジェクト」（「みんなの学校」）、「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ 2（SMASE ブルキナ 2）」等を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

- ・ EU：基礎教育セクター支援プログラムによる学校建設
- ・ アフリカ開発銀行：基礎教育向上プログラムによる学校教室と教員宿舎の建設

3. 事業概要

(1) 事業の目的

当国において、初等教育教員養成校を新設することにより、教員不足の解消を図るとともに、教育の質を確保する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

中央北部州サヌマテンガ県カヤ市

(3) 事業概要

1) 土木工事

教員養成校に属する以下の施設建設及び機材調達を行う。

・教室棟、管理棟（執務室、待合室、倉庫、書庫、印刷室、トイレ）、学生寮、実習用付属小学校などの施設建設

・教室用家具、事務用家具、寄宿舎用家具、車両、およびコピー機などの機材調達

2) コンサルティングサービス

・施設/機材の運営・維持管理等に係る技術指導の要否・内容を協力準備調査により検討。

・調達・施工方法については、協力準備調査にて詳細を確認。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：国民教育・識字省 調査・計画局（DEP/MENA）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： C

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減効果として、初等教育の機会拡大と質確保により、貧困層の生活向上が期待される。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： 前述の通り、「教育の質改善プログラム」において技術協力プロジェクト「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ 2（SMASE ブルキナ 2）」（2012.1～2015.9）を通じた教員の質向上を図っている。また、本件対象地域である中央北部州に位置するサヌマテンガ県は、右プロジェクトの実施先行地域であり、本事業との連携が期待される。

(7) その他特記事項： 特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

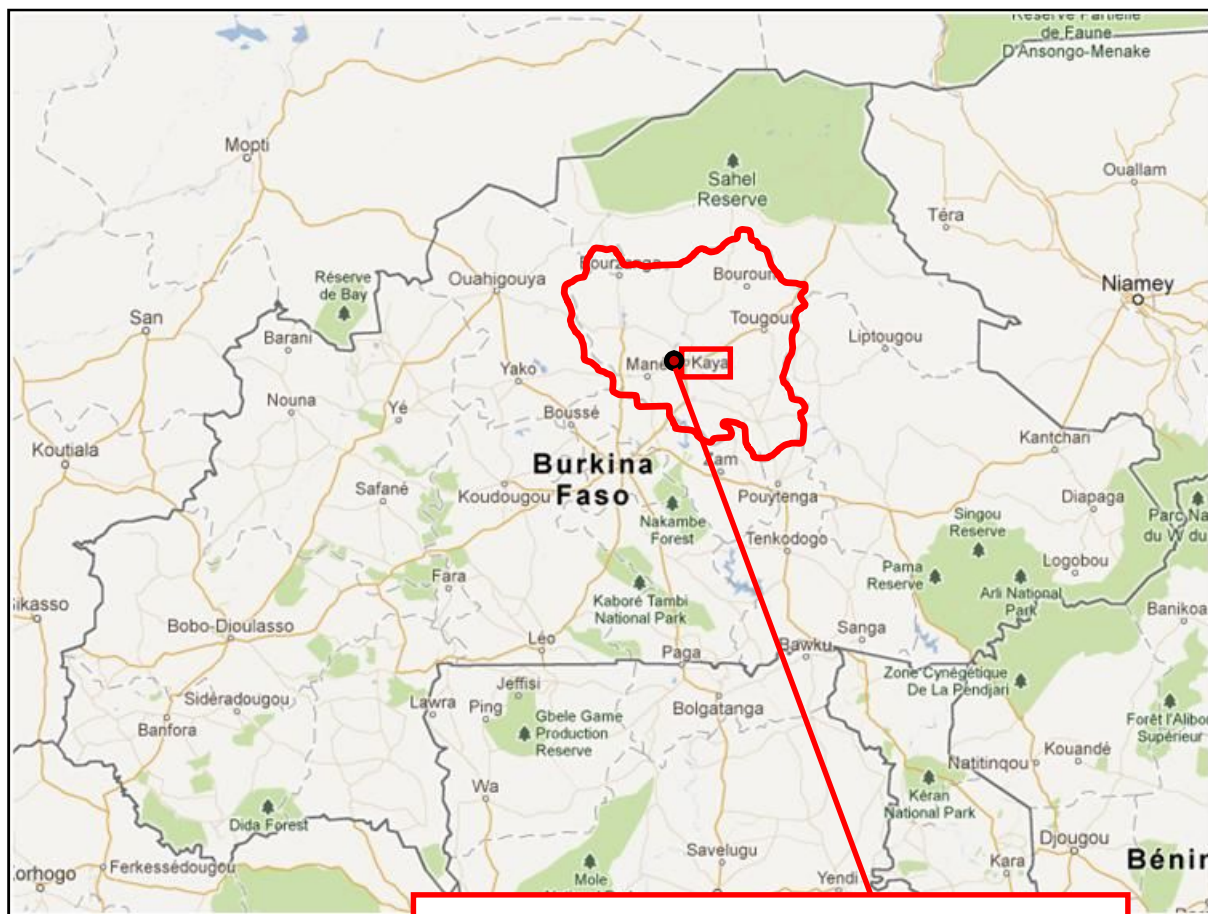
当国類似案件の評価等では、複雑かつ質の高い技術を要する講堂や比較的規模の大きい物件の建設に係る現地施工業者の技術的能力が不足していたことに加え、北部地域の治安悪化を受け、遠隔地からの施工監理を余儀なくされたことから、施工の質確保、工期管理に困難を来たことが指摘されている。

(2) 本事業への教訓

上記教訓を踏まえ、治安への懸念が少ない首都近郊のサイトを対象とした。また、比較的規模の大きな物件であることから、施工の質確保、工期の遵守の観点から、一般プロジェクト無償を前提とした。

以上

〔別添資料〕 地図



対象サイト：

中央北部州（バム県・サヌマテンガ県・ナメテンガ県）
州都カヤ